

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本体育協会補助		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	スポーツ振興課長 嶋倉 剛	
事業開始 終了(予定)年 度	昭和32年度、昭和56年度		担当課室	スポーツ振興課				
会計区分	一般会計		施策名	X I - 2 : 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法(昭和36年法律第141号) 第20条第3項		関係する計画、 通知等	スポーツ立国戦略、スポーツ振興基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	スポーツ振興法(昭和36年法律第141号)の規定に基づき、我が国の国民スポーツの統一組織である公益財団法人日本体育協会に対し、スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助し、もって、我が国の体育・スポーツの振興に寄与する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	財団法人日本体育協会の実施する、以下の事業に必要な経費の一部を補助する。 (1)スポーツ指導者養成事業:スポーツのより一層の振興を図るため、コーチやジュニアスポーツ指導員等、資質の高い指導者の養成を行う。 (2)アジア地区スポーツ交流事業:韓国、中国とのスポーツ交流事業を行う。 (3)海外青少年スポーツ振興事業(ODA):アセアン及び東アジア諸国の青少年スポーツ指導員を対象に、我が国の青少年スポーツの現状と地域における青少年のスポーツ活動の実態等について研修会を行う。 補助率:定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	533.1	535.7	501.8	501.8	501.8	
		繰越し等	0	0	0			
		計	0	0	0			
	執行額	533.1	535.7	501.8	501.8	501.8		
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)	
	スポーツ実施率の向上 (体力・スポーツに関する世論調査)内閣府		成果実績	%	-	45.3	-	65
			達成度	%	-	70	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	スポーツ指導者養成事業における指導者講習会受講者数		活動実績	人	29,886	29,454	27,892	(17,000)
	アジア地区スポーツ交流事業における交流者数		(当初見込み)	人	2,778	3,493	3,443	(21,804)
	海外青少年スポーツ振興事業における研修会参加者		人	27	18	18	(18)	
単位当たり コスト	6,092(円/講習会受講者)		算出根拠	単位当たりコスト=平成22年度スポーツ指導者養成事業補助額(169,927千円)/平成22年度講習会受講者数(27,892人)				
	94,675(円/スポーツ交流事業交流者)			単位当たりコスト=平成22年度スポーツ交流事業補助額(325,967千円)/平成22年度交流者数(3,443人)				
	328,111(円/研修会参加者)			単位当たりコスト=平成22年度海外青少年スポーツ振興事業補助額(5,906千円)/平成22年度研修会参加者数(18人)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	民間スポーツ振興費補助金	495.9百万円	495.9百万円					
	政府開発援助民間スポーツ振興費補助金	5.9百万円	5.9百万円					
	計	501.8百万円	501.8百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・事業完了報告書や証拠書類(納品書・領収書等)等により、事業の実施内容、目的との整合性について確認を行うとともに、補助金が適切に執行されているか検査を行った。 ・スポーツ指導者の養成やスポーツを通じた国際交流を実施することにより、成果目標(アウトカム)に向かって、着実に進展していると認められる。 ・当事業については、過去の事業仕分けや行政事業レビューの結果等を踏まえ、国として実施する事業内容の厳選等により既に十分な事業の効率化(予算縮減)を図っている。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点： この事業は、我が国のスポーツの振興に寄与することを目的に、スポーツ基本法(平成23年法律第78号)の規定に基づき、財団法人日本体育協会が行う事業(スポーツ指導者養成事業及びアジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業)に必要な経費の一部を補助する長期継続事業であり、事業の必要性等の観点から検証を行った。 2. 所見： ①我が国のスポーツの振興を図るために必要な経費である。 ②「事業仕分け第1弾」の指摘を踏まえ、平成22年度予算を縮減している。 ③スポーツの振興は、国の責務として行っている施策であり、当該補助金による事業も国の他の事業と一体的に行われていることを踏まえ、引き続き現在の予算規模を維持すべきであるが、事業仕分け第2弾の評価結果に基づく公益法人の事業の横断的見直し及び長期継続事業であることを踏まえ、政策目的達成手段としての妥当性の観点から、今後の予算の縮減が可能な検討すべきである。 	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		我が国のスポーツの振興に必要な経費であるが、、ヒアリングや実地検査等により補助内容をより精査し、更なる予算の削減が可能か検討する。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>事業仕分け第一段の結果: 予算・要求の縮減 仕分け結果への対応: スポーツ指導者養成事業について、補助対象を地域で活躍する指導者の養成に係る経費に重点化し、「スポーツドクター養成講習会」及び「アスレチックトレーナー養成講習会」をtoto助成に移行することにより、平成22年度予算額を対前年比で34百万円縮減した。</p>	

文部科学省
501.8百万円

財団法人日本体育協会の実施するスポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業に必要な経費の一部を補助する。

↓
【補助】

A. 財団法人日本体育協会
501.8百万円

スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業及び海外青少年スポーツ振興事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.財団法人日本体育協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
渡航費	派遣渡航費	103.7			
滞在費	受入旅費、宿泊費	88.2			
借損料	会場借上、バス借上等	87.3			
旅費	講師謝金、通訳謝金等	86.8			
諸謝金	講師謝金、通訳謝金等	76.5			
その他	事務用消耗品、医薬品、ガイドブック 等作成	38.3			
雑役務費	看板作成、会場設営等	21.0			
計		501.8	計		0.0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.スポーツ指導者養成事業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本体育協会	スポーツ指導者養成事業、アジア地区スポーツ交流事業、海外青少年スポーツ振興事業の実施	501.8	-	-

※補助事業